

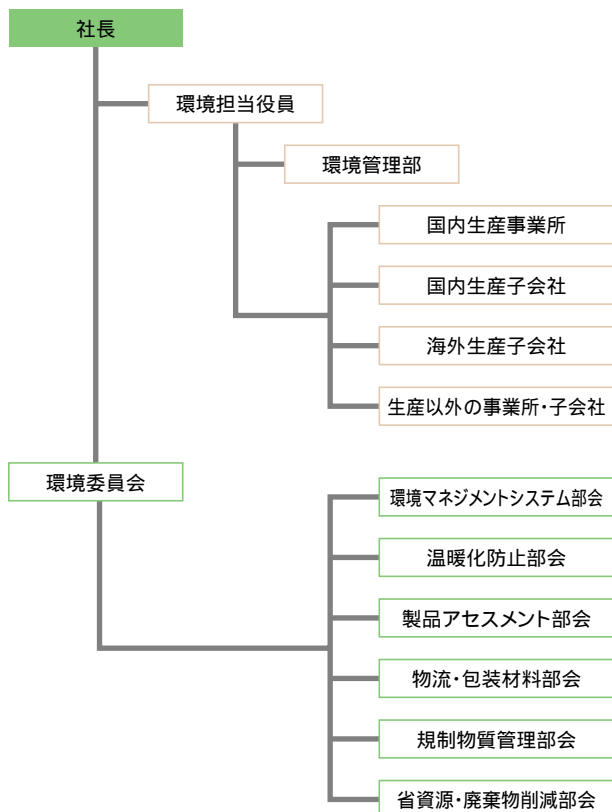
## 環境経営

環境経営を効率的に行うためには、適切な推進体制とそれを実行するためのマネジメントシステムが重要です。ムラタでは、ISO14001の認証取得の拡大や環境保全コストに対する効果の把握などに努めています。

### 環境経営推進体制

環境マネジメントの方針や計画を具現化するためには、適切な推進体制が必要です。ムラタではグループ全体の環境保全活動の統括責任者として、環境担当役員を置き、環境管理部が機能スタッフとして総合的な環境保全活動を推進しています。また、社長への諮問機関として環境委員会を設置しており、グループ全体の取り組みや、課題の検討審議を行っています。さらに環境委員会の下部組織に課題別部会を配置し、専門的な検討や企画を行っています。

### 環境経営推進体制



### ISO14001認証取得

ムラタでは、国内外すべての生産拠点において、ISO14001の認証を取得しています。2004年度は、村田製作所横浜事業所が、ムラタの非生産事業所として初めて認証を取得しました。

2005年度は、本社、東京支社において、ISO14001の認証を取得する予定です。

また、2006年度には本社、東京支社、横浜事業所、野州事業所、八日市事業所における環境マネジメントシステムを連携させ、ISO14001マルチサイト認証に切り替える予定です。

DATA ISO14001認証取得状況

### 環境監査

環境マネジメントが適切になされているかをチェックするために、定期的に環境監査を行っています。生産事業所・生産子会社ごとに内部監査と外部審査を導入し、バランスのとれた効果的な環境マネジメントを図っています。2004年度は、従来の監査に加え、海外7事業所に対して廃棄物の管理状況に関する監査を行い、海外においても事業所で発生する廃棄物が適正に処分されていることを確認しました。

| 内部監査                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>■ 事業所自己完結型内部監査</b><br>日常の業務の中で管理基準を定め、運用の監視および不適合事項の発見とその是正を行います。さらに年に1回の監査を行い、各種ルールが確実に運用できているかを調べます。 |
| <b>■ 環境管理部による機能スタッフ監査</b><br>外部審査機関による審査の補完および事業所内部監査では踏み込めない専門的な部分の監査を目的とし、定期的を実施しています。                  |
| <b>■ 監査役による監査</b><br>会社の環境マネジメントシステム構築およびその運用が的確か、全体的整合性をもって遂行されているかどうかを監査役の立場から調査検証し、必要に応じて意見を述べます。      |

## 環境教育・啓発

### ●環境教育

環境に配慮した事業活動を支えていくには、従業員が主体的に考え、実行することが必須です。そのためにはまず、経営トップの示した環境ビジョン・方針や各部署の取り組みを一人ひとりが理解する必要があるため、ムラタではさまざまな環境教育の機会を設けています。

研修では、全従業員に対する一般的な環境教育や内部監査員を養成するための講座・環境負荷の高い業務の従事者に対する個別教育などを開催しています。

#### DATA 環境教育メニュー



内部環境監査員養成  
セミナー  
(株)福井村田製作所)

### ●環境啓発

従業員の環境に対する意識を高めるため、社内報「Journal Murata」において、毎年環境特集を企画し、全社取り組みテーマの進捗状況や対策事例の紹介などを行っています。

また、社内表彰制度の中に「地球環境保護推進賞」を設け、環境保全に顕著な貢献をした従業員に対する業績表彰も行っています。2004年度は、ゼロエミッションの達成への取り組みが表彰されました。

## 環境コストマネジメント

環境保全のための投資や費用とそれによる効果を把握分析することにより、環境マネジメント活動の一層の効率化を目指しています。これを推進するため、ムラタ独自の環境コストマネジメント制度を構築し、2003年に国内事業所および子会社に導入しました。

この制度は、ISO14001におけるプログラムごとにコストと効果を把握し、これを計画の進捗確認と是正、マネジメントレビューに利用するというものです。効率的で効果的な施策や業務の水平展開、効率性を考慮した環境目的・目標の作成や見直しに活用しています。

2004年度は、環境保全に約9.3億円投資し、それによって得られる経済効果の見積額は約8.5億円となっています。また環境保全に要した費用は約33.9億円で、それによって得られる経済効果は約12.5億円となりました。

#### DATA 環境コストマネジメント

### 環境コストマネジメント制度

